経営状況分析申請書【記載例】

ペン又はボールペンで記入してください。

経営状況分析申請書

令和 5 年 7 月 10 日

建設業法第２７条の２４第２項の規定により、経営に関する客観的事項の審査のうち経営状況の分析の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

登録経営状況分析機関代表者

一般財団法人　建設業情報管理センター
理事長　　○○　○○　　殿

代理人申請の場合は、申請者の記名に加えて代理人を併記する。
この場合、申請等にかかる委任状の写しを添付する。

住所・申請者名は、ゴム印でもよい。

申請者　東京都中央区○○１－１－１
株式会社　CIIC　代表取締役　分析　太郎

項番		
01	申請年月日	令和 05 年 07 月 10 日
02	申請時の許可番号	大臣 / 知事 コード 00 国土交通大臣 / 知事 許可 （般－04） 第 99999 号 許可年月日 令和 04 年 04 月 01 日
03	前回の申請時の許可番号	大臣 / 知事 コード　国土交通大臣 / 知事 許可 （般 / 特 －　） 第　号 許可年月日 平成 / 令和　年　月　日
04	審査基準日	令和 05 年 03 月 31 日
05	審査対象事業年度	期間 自 令和 04 年 04 月 01 日 ～ 至 令和 05 年 03 月 31 日 処理の区分 ① 00 ②
06	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	期間 自 平成 / 令和 03 年 04 月 01 日 ～ 至 平成 / 令和 04 年 03 月 31 日 処理の区分 ① 00 ②
07	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	期間 自 平成 / 令和 02 年 04 月 01 日 ～ 至 平成 / 令和 03 年 03 月 31 日 処理の区分 ① 00 ②
08	法人又は個人の別	1（1．法人　2．個人）
09	前回の申請の有無	2（1．有　2．無）
10	単独決算又は連結決算の別	1（1．単独決算　2．連結決算）
11	商号又は名称のフリガナ	シーアイアイシー
12	商号又は名称	（株）ＣＩＩＣ
13	代表者又は個人の氏名のフリガナ	ブンセキ　タロウ
14	代表者又は個人の氏名	分析　太郎
15	主たる営業所の所在地	市区町村コード 13102
16	主たる営業所の所在地	○○1－1－1 主たる営業所の郵便番号 104－0000
17	主たる営業所の電話番号	03－1234－5678
18	当期減価償却実施額	1,210（千円）※千円未満切り捨て
19	前期減価償却実施額	1,120（千円）※千円未満切り捨て
20	（備考欄）	

連絡先

所属等　総務部　　氏名　分析　花子　　電話番号　03-1234-5678　　ファックス番号　03-1234-5678

経営状況分析業務委託契約約款を承認のうえ申請します。

前々期減価償却実施額　1,020千円

霞ヶ関行政書士事務所　霞ヶ関　二郎　Tel 03-1234-5678　Fax 03-1234-5678

※ 全国地方公共団体コード（総務省）　https://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html　（市区町村コード番号は6桁のうち、上5桁を記入）

申請する日を記入する。

記載要領別表(1)の国土交通大臣・都道府県知事コードを記入する。

右詰めで記入し、左余白は"0"で埋める。

前回申請時の許可番号と異なる場合のみ記入する。

許可通知書の許可の"有効期間の開始日"を記入する。

記載要領を参照し記入する。不要な元号は消す。

処理の区分①は必ず記入し、処理の区分②は別表(2)に該当する場合に記入する。

項番04の審査基準日を基準に記入する。

法人の種類のフリガナは不要。

濁音・半濁音のある文字は、1カラムで記入する。
○ ズ
× ス ゛

姓と名との間は1カラム空ける。

全国地方公共団体コード（総務省※）より記入する。

市区町村に続くところから記入する。
例：○○1－1－1

記載要領を参照し記入する。
減価償却実施額がない場合は0と記入する。

項番19は項番09が1(前回の申請が有り)の場合には記入を要しない。

-（ハイフン）で継ぎ、左詰めで記入する。

千円未満を切り捨てて記入する。

申請者はカラム内に記入しない。

この申請書を作成した方について記入する。

※千円未満切り捨て（財務諸表を3期分添付する場合のみ記入）
なお、実施額がない場合は0と記入する。

行政書士等が作成した場合は、
氏名、電話番号、Fax番号を余白に記入する。